

「県内企業経営者の景気見通し調査」

静岡経済研究所が昨年11月に実施した2023年の景気見通し調査の結果は次の通りです。

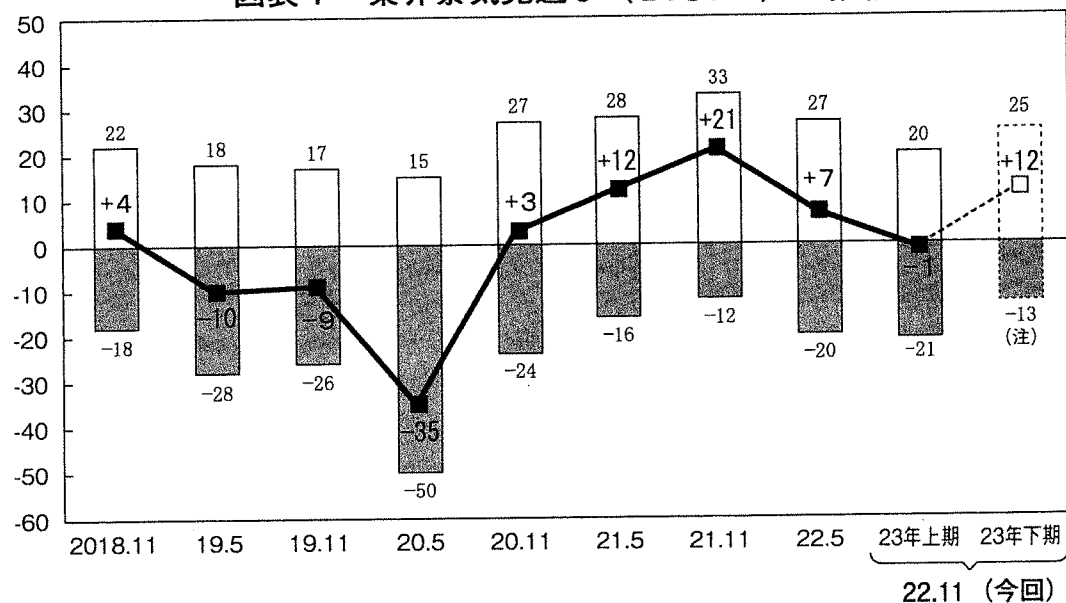
2023年上期は、原材料価格が高騰する中で価格転嫁が一部で進み販売価格や売上高の増加が見込まれる。

ただし、賃金の上昇など一段とコスト増加が懸念され、景気の回復を阻むとの見通しである。

2023年下期は、国内外における経済活動の正常化に加え、急激な円安や物価高といったマイナス要因が徐々に緩和されることが期待され、景況感は改善するとの見通しである。

人手不足を背景に人件費の上昇傾向が続く中で企業の経営環境は厳しさを増しており、経営コストの削減を目指していかに生産性向上を実現させ収益を確保するかが重要課題だとしている。

図表1 業界景気見通し (B.S.I.) の推移



□ 上昇 (%)、■ 下降 (%) —■ B.S.I. (「上昇」と「下降」の差を指数化したもの)

(注) 2023年下期は2023年上期と比べた業績見通し

景気見通し (概況)

□ B.S.I. は5期ぶりに下降に転じるが、23年下期は改善見込み

2023年上期 (1~6月) のB.S.I. (※) による業界景気見通しは、「上昇」(20%) が「下降」(21%) を△1ポイント下回り、5期ぶりにマイナスとなった (図表1)。原材料 (仕入) 価格が高騰する中、一部で価格転嫁が進み販売 (出荷) 価格や売上額の増加が見込まれるものの、賃金の上昇など一段とコスト増加が懸念され、景気上昇を見込む企業経営者が減少した。

企業規模別にみると、大企業では「上昇」(26%) と「下降」(26%) が均衡 (±0ポイント) となり、中小企業では「上昇」(19%) が「下降」(21%) を△2ポイント下回って5期ぶりの下降となった (次頁図表2)。

2023年下期 (7~12月) は、「上昇」(25%) が「下降」(13%) を+12ポイント上回る結果となった。企業規模別でみると、大企業では+19、中小企業でも+11と、上昇に転じる見通し (次頁図表2)。国内外における経済活動の正常化に加えて、急激な円安や物価高といったマイナス要因が徐々に緩和されることが期待され、企業経営者の景況感は改善する見通し。

(※) B.S.I. (Business Survey Index) とは、「上昇」と「下降」の差を指数化したもの。次頁の「調査の要領」を参照。

三島工業団地ニュース

No.18 令和5年2月1日

Vol.44 三島工業団地協同組合

4-2

業種別見通し

□製造業は横ばい、非製造業は下降に転じるが、下期はともに上昇

2023年上期の業種ごとの業界景気見通しを前回調査と比べると、製造業(+3→±0)は横ばいとなったが、非製造業(+11→△3)はマイナスへと転じた(図表3)。

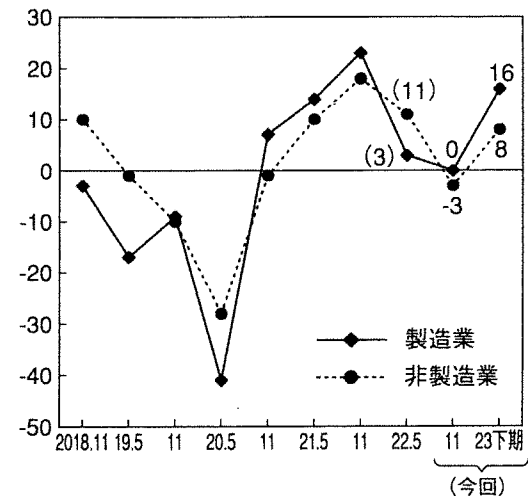
業種を詳細にみると、全18業種のうち、「上昇」が6業種、「横ばい」が3業種、「下降」が9業種となった。製造業では、主力産業である「輸送用機械器具」(△4→+15)や「電気機械器具」(△10→+25)で持ち直しを見込む一方、「食料品」(+30→△4)などで悪化に転じた。非製造業では、「卸売業」(+17→△20)や「小売業」(△10→△23)、「ホテル・旅館業」(+42→△15)で悪化見通しが強まった。

なお、2023年下期の見通しについては、製造業が+16、非製造業が+8と、ともに上昇を見込んでいる。

図表2 業種別・規模別 B.S.I. (単位: %)

項目	回答企業数	業界景気							
		2023年1~6月				2023年7~12月			
		上 昇	横 ばい	下 降	B. S. I.	上 昇	横 ばい	下 降	B. S. I.
全企業	274	20	59	21	△1	25	62	13	12
大企業	31	26	48	26	0	29	61	10	19
中小企業	243	19	60	21	△2	24	63	13	11
製造業	138	21	58	21	0	29	58	13	16
大企業	11	36	46	18	18	45	46	9	36
中小企業	127	20	59	21	△1	27	59	14	13
非製造業	136	18	61	21	△3	21	66	13	8
大企業	20	20	50	30	△10	20	70	10	10
中小企業	116	18	62	20	△2	21	66	13	8

図表3 業種別 B.S.I. の推移



注1) 本調査における中小企業とは、資本金3億円以下または従業員300人以下の企業(ただし卸売業では同1億円以下または同100人以下、小売業では同5,000万円以下または同50人以下、サービス業では同5,000万円以下または同100人以下)であり、それ以外を大企業とした。
注2) 「2023年1~6月」は「2022年7~12月」と、「2023年7~12月」は「2023年1~6月」と比較した見通しである。

調査の要領

- 調査目的: この調査は、当研究所が1963年より毎年2回実施しているもので、静岡県内企業経営者の自社の業績見通しをもとに、業界景気を調査することを目的にしている。
- 調査対象: 静岡県内に本社をおく主要企業。
- 調査方法: 各企業に対するアンケート調査。
- 調査内容: ①2022年下期(7~12月)に比べた2023年上期(1~6月)、および2023年上期に比べた2023年下期の自社の業績見通し
②2022年下期に比べた2023年上期の売上額、経常利益などの項目別見通し
③現在の企業経営上の問題点および今後重視する経営戦略
- 調査時点: 2022年11月中旬
- 回答状況: 調査対象企業757社のうち、有効回答をよせられた企業は274社で、有効回答率は36.2%である。

(注) B.S.I. (Business Survey Index) とは、企業経営者の見通しを数字であらわしたものの。前期に比べて上昇とみる…x、横ばいとみる…y、下降とみる…zについて、 $x+y+z=100$ とした時、 $B.S.I.=2x+y-100=x-z$ と定義。全員が上昇とみれば B.S.I. は +100、全員が下降とみると B.S.I. は △100 になる。上昇と判断する人が多ければ多いほど +100 に近づき、下降とみる人が多ければ多いほど △100 に近づき、上昇と下降が同数(全員が横ばいとみる場合も含む)の場合、B.S.I. は 0 となる。

三島工業団地ニュース

No.18 令和5年2月1日

Vol.44 三島工業団地協同組合

4-3

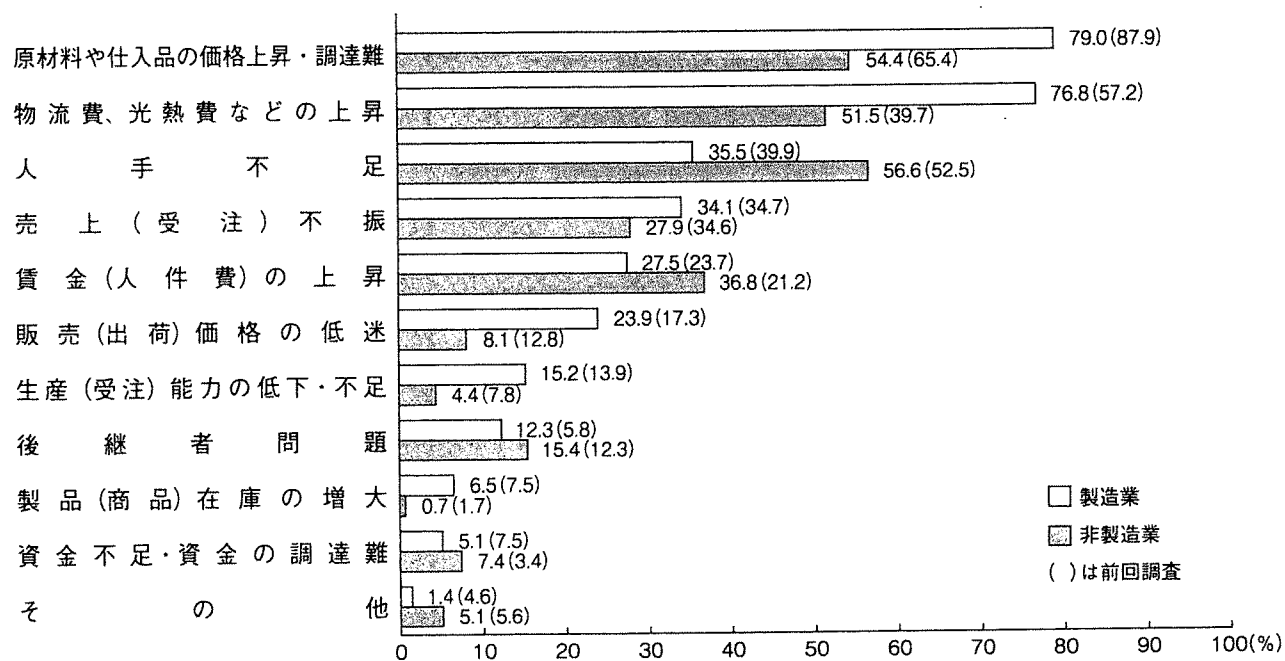
経営上の問題点

□あらゆるコストの上昇を懸念、非製造業では人手不足も重要課題

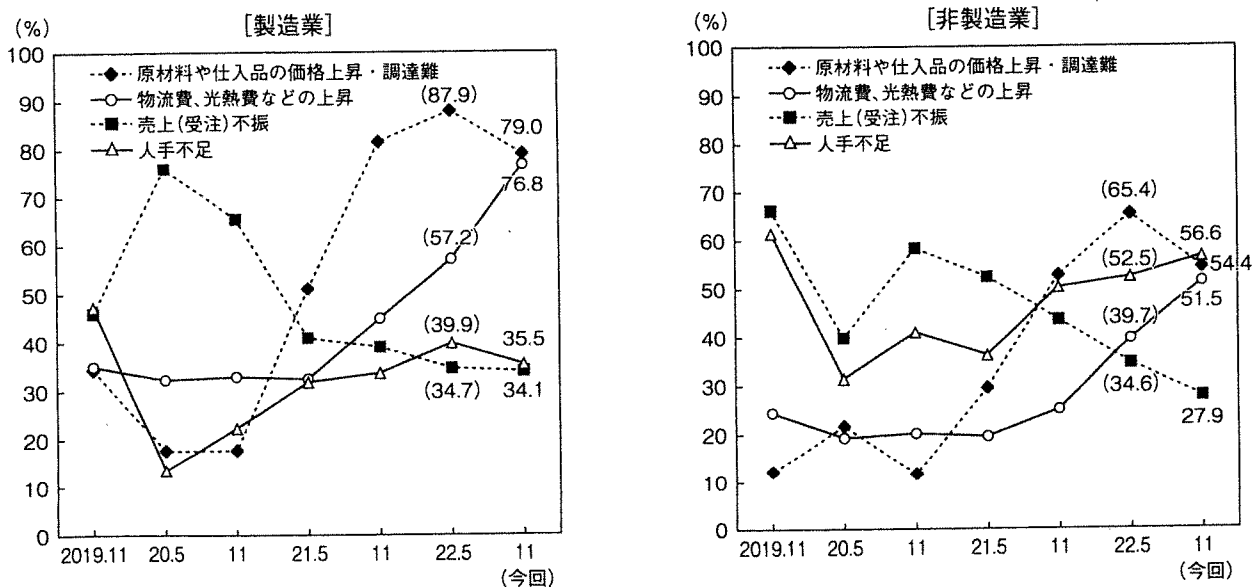
企業経営上の問題点としては、製造業では「原材料や仕入品の価格上昇・調達難」(79.0%)が最も多かった(図表6)。前回調査と比べると△8.9ポイント減少したが、依然として原料高や調達難が続いている(図表7)。加えて、「物流費、光熱費などの上昇」(76.8%)が前回調査から+19.6ポイント増加しており、コストの増加が一段と深刻化している。

非製造業では「人手不足」(56.6%)が最も多く、次いで、「原材料や仕入品の価格上昇・調達難」(54.4%)と「物流費、光熱費などの上昇」(51.5%)も5割を超える。また、企業活動の復調による人手不足を背景に、「賃金(人件費)の上昇」(36.8%)が前回調査から+15.6ポイントと大幅に増加した。

図表6 現在の企業経営上の問題点(複数回答)



図表7 主要な企業経営上の問題点の推移



三島工業団地ニュース

No.18 令和5年2月1日

Vol.44 三島工業団地協同組合

4-4

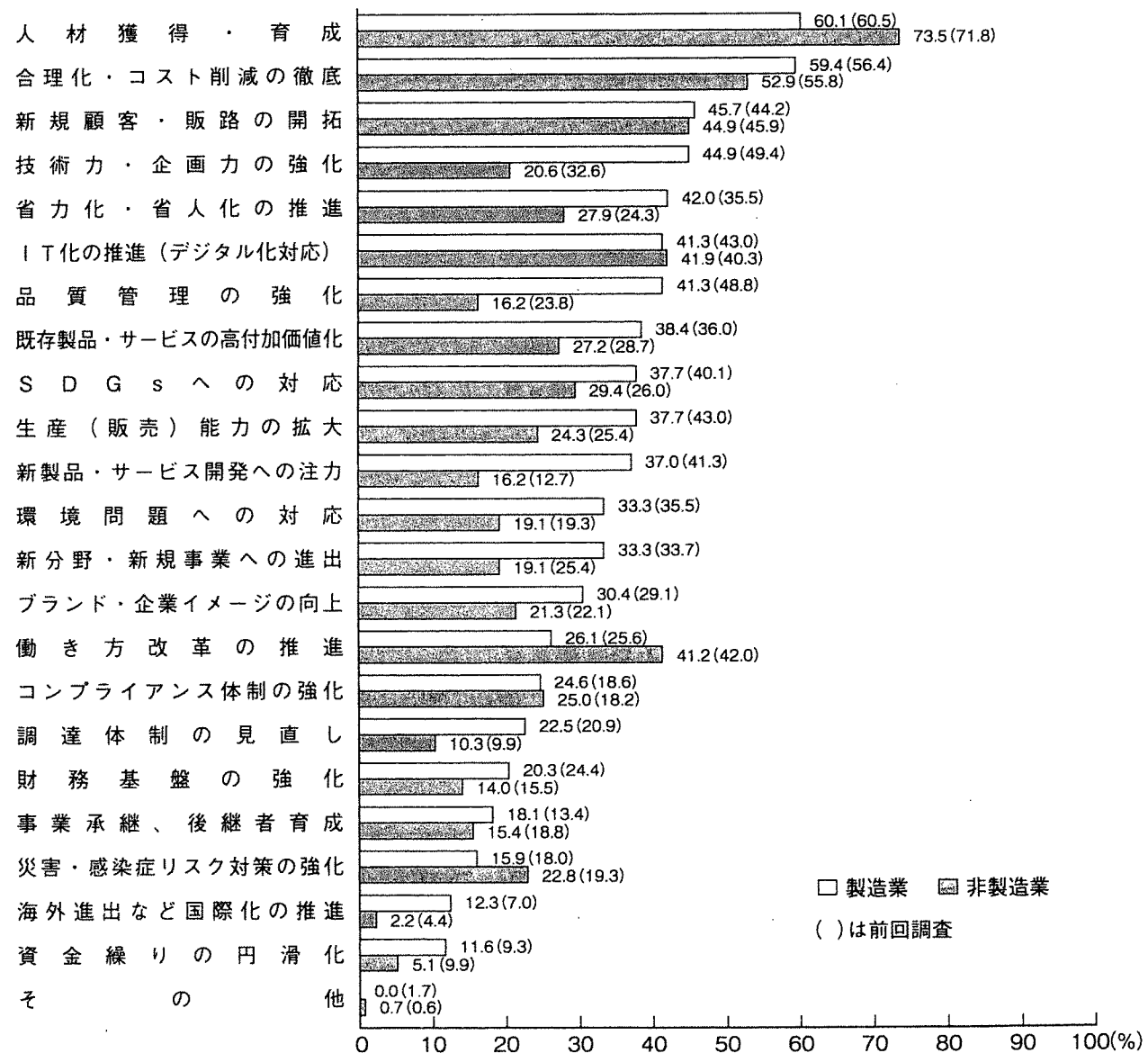
今後重視する経営戦略

□人材の確保・育成とコスト削減の徹底に注力

今後重視する経営戦略としては、「人材獲得・育成」が製造業60.1%、非製造業73.5%と最多で、次いで「合理化・コスト削減の徹底」が製造業59.4%、非製造業52.9%となった（図表8）。コスト負担が深刻化する中、人材育成やムダの排除に注力することで生産性向上を図る企業が多くみられる。

なお、製造業では、「省力化・省人化の推進」（35.5%→42.0%）が前回調査から最も増加しており、エネルギー価格や人件費の高騰への対応を重視する姿勢がうかがえる。

図表8 今後重視する経営戦略(複数回答)



以上、静岡県内企業経営者による2023年上期の景気見通しは、5期ぶりの悪化となった。原材料や燃料の価格高止まりに加えて、人手不足を背景に人件費も上昇傾向にあり、県内企業の収益環境は厳しさを増しており、とりわけ内需型企业では苦しい様子がうかがえる。経営コストの上昇圧力が引き続き強い中で、いかに生産性向上を実現し収益を確保するか、県内企業の経営者には難しい舵取りが求められそうである。